



# 会報 JAMT

JAPANESE ASSOCIATION OF MEDICAL TECHNOLOGISTS

発行所  
 財団法人日本臨床衛生検査技師会  
 発行責任者 高田鉄也  
 編集責任者 高田鉄也  
 金子健史  
 〒143-0016 東京都大田区大森北4丁目10番7号  
 TEL (03) 3768-4722 FAX (03) 3768-6722  
 ホームページ <http://www.jamt.or.jp>

## 平成 22 年度 第 1 回定期総会 終了!

平成 22 年 5 月 21 日(金)午後 2 時より神戸ポートピアホテルにおいて、平成 22 年度第 1 回定期総会が開催された。この総会では、日本衛生検査所協会、日本臨床検査医学会、日本臨床検査同学院、日本臨床検査教育協議会より関係団体来賓としてご挨拶をいただいた。つづいて、平成 22 年度永年職務精励者表彰、日臨技有功賞<会長賞・功労賞・特別賞>の表彰式がおこなわれ、議案審議に移った。新執行部による最初の総会であるが、議案は前執行部の提案事項に対する平成 21 年度事業報告・決算報告となった。

### 開会・来賓挨拶

開会にあたり、高田会長から、「臨床医によると『我々医師は現在十分な診療をおこなっているとは言い難く、医師の多忙を解消する意味からも助けて欲しい』との言葉が聞かれる。その妨げの一部になっているのは医行為

と医療行為のすみ分けが十分でないとも考えられる。そのためには、我々は十分な医療教育を行う必要もあり、そのための渉外活動が重要である」(要旨)との、検査技師の身分確立、更には職域拡大を目指す技師会の方針が話された。

続いて、日本衛生検査所協会赤石清美顧問が、「日頃より医療関連サービスをはじめとする様々なところで日臨技にはご支援をいただいている。

協会では、あらゆる面で技師会と同じ活動をしている。検査技師の地位向上や教育資質の向上、検査精度の向上など共通の課題については今後も共に活動することを考えている。

意見の違うところもあるが、それを乗り越えて検査技師のために行っていくたい。そのためには学術活動、渉外活動をとおり更に連携を深めていきたい。

当面の課題としては、診療報酬や医行為と医療行為に関するガイドラインの設定などを検査所の立場、病院の立場を越えて真摯に話し合い、行政や政府に働きかけたい」(要旨)と述べられた。

続いて、日本臨床検査医学会高橋伯夫副理事長は、「二つのことを述べたいが、一つは、日本の検査事情は過去 10 年くらいほとんど伸びていないのが実情。

日本の GDP は上がってこない、一方、

医療費はどんどん上がっているために、医療費だけが目立っている。

GPC などの丸め政策がおこなわれているため伸びていない。マクロの経済政策からみると、少子化高齢化に伴い医療費の占める割合が 20%と急激に上がってくる可能性があり、わからない訳ではないが、このままでは検査業界はたいへんである。

このため、私どもは振興協議会を立ち上げ、関連団体に集まっただき活動している。

その中でも医療政策委員会が厚労省と定期的に会議をしている。厚労省は数年おきに担当者が代わり、検査のことをなかなか分かってもらえないが、色々訴えている。それも、前回の診療報酬改定から実施料を 0 ベースに持っていった。今回はわずかであるが(+)に転じた。一方では判断料は据え置かれた。

このような動きには振興協議会がかなり関係していることをご理解いただきたい。今回は振興協議会から 13 項目の要望を出し、11 項目が採択された。点数は抑えられているが、8 割を超える打率であり、我々の活動の一部が認められた。今後ともこのような活動にご支援をいただきたい。今回の改定の目玉は検体管理加算Ⅳがつくられたことであり、この中では、臨床検査技師が 10 名以上いることと明確にうたわれている。これは検査技師の地位を保全する意味では非常に良いことである。これはホームランに近いヒットであると考えている。

もう一点は展示会であり、現在も展示はされているが、企業はあまり展示はしたくないと言っている。特に市場が伸びていない日本では歓迎されていない。今回もあまりよくわからないが、いやいやながらやっているのではないかと思う。一方、中国では市場が 30%程伸びている。

中国は日本にもまだ魅力はあるようで、日本で臨床検査を学びたいという方は多くいる。

今後の展示の在り方は、春はこちらの学会、秋は自動化学会として進んでいるが、2 回はいらぬというのが企業の姿勢であって、将来的には日本の展示は年 1 回おこない、それに合わせて何を考えるべきである。私も 20 年も皆さんの仲間であり、抄録を見ていると、英語の発表もあり、目先の利いた良い企画である。今後は世界に開かれたかたちのものを、特に日本で展示と学会を行い、アメリカでの AACC、ヨーロッパでのメイカのようなものを作っていくねばならない。そのためには諸団体が一致団結して進めていかねばならないと考えている」(要旨)とした。

続いて、日本臨床検査同学院伊藤機一特別顧問は、「同学院は 2 級試験、1 級試験、緊急検査士試験、更に遺伝子認定資格試験を行っており、認定試験制度が大きな柱の一つである。

その他には講習会、更に緒方富雄賞という 3 本柱をもち 50 年の歴史を歩んでいる。技師会の皆さまには無償でご協力いただき感謝している。

先ほど高田会長が述べたことは当にそのとおりであり、多くの臨床医は技師にお願いしたいという意識は持っている。そのための法的な規制は緩和していけばよいと思う。病理診断などは医師がやらねばならないが、その他の所見づけは検査技師にやっていただく。すでにアメリカなどはその時代になっている。本当のチーム医療の遂行はそこにあり、医師不足が叫ばれており、そのような時代に必ずなると思う。

昨年のインフルエンザの時の咽頭スワブもとっていた。検疫官になれる職種は、厚労省によると医師、看護師、そして、3

